

## 環境への取り組み

### 環境方針

アルプス物流は、総合物流企業として、社会の発展に貢献することを目指し、環境への種々の悪影響を低減するとともに、自然との調和を大切に、地球環境の保全に努めます。

### 行動指針に定める環境管理の重点項目



### 環境マネジメント体制

当社は、上記の環境方針のもと環境マネジメントシステム（ISO14001）を活用し、事業に伴う環境負荷の軽減および事業を通じた環境改善への取り組みを推進しています。社長、環境担当役員のもと国内拠点長が会する「環境推進会議」を年2回開催し、環境経営に関する方針・施策を決定、その実行結果の振り返りを行い、次の施策に反映するというPDCAサイクルを回しています。環境推進会議の事務局は品質環境部が務め、グリーンロジスティクス（環境にやさしい物流）の企画・立案などを行い、環境経営を推進しています。

また、サステナビリティ推進委員会環境WGでは、社会貢献としての環境課題への取り組みおよび環境課題の情報開示を行っています。

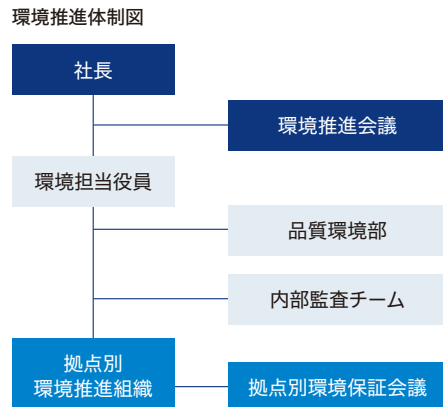
**環境マネジメントシステム認証**

アルプス物流の国内全営業所にてISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築、第三者機関による認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。海外拠点においても、第5次中期経営計画期間中に取得対象となる全拠点<sup>※</sup>での認証取得を目指しています。

※取得条件に合致しない場合、認証取得適用外

**ISO14001認証取得状況（2023年7月現在）**

- 国内21拠点
- 海外11拠点（中国、シンガポール、タイ、ベトナム）



### 環境に関する従業員への取り組み

環境マネジメント体制の一環として、従業員教育・啓発活動や促進制度を取り入れています。

- 年2回の環境推進会議の実施を通じた、目標値の各事業部門への共有
- メールで環境目標や取り組み計画を従業員へ展開、個人の業務目標設定にもその内容を組み込み
- 月1回「環境通信」を用いて家庭でできる環境活動を紹介（メール、ポスター掲示、朝礼などで啓蒙）

### 環境コンプライアンス

当社は、環境関連法令の順守を徹底するために、国内の環境関連法令や法制度の最新動向を社内ポータルサイトで全従業員に情報発信しています。また、各事業所では法規制遵守評価担当者により、順守状況の把握を行っており、違反事例は確認されていません。

### 環境定量目標と実績

環境マネジメント体制のもと、環境負荷軽減に関する定量目標を設定し、目標達成のための施策実施計画、実績と結果のモニタリング、次年度の改善に向けたPDCAサイクルを運営しています。

#### 主要な定量目標と実績（アルプス物流単独）

指標（原単位）		2021年度 目標	2021年度 実績	2022年度 目標	2022年度 実績	2023年度 目標
CO <sub>2</sub> 排出量	（単位：t-CO <sub>2</sub> /万トンキロ） <sup>※1</sup>	0.823	0.825	0.801	0.853	0.779
電力使用量	（単位：kWh/m <sup>2</sup> ） <sup>※2</sup>	3.194	3.190	3.125	2.948	3.056
廃棄物排出量	（単位：kg/m <sup>2</sup> ） <sup>※2</sup>	0.251	0.227	0.248	0.219	0.246

※1 燃料使用量は輸送事業用車両に限る

※2 m<sup>2</sup>=倉庫面積

環境への取り組み

### 気候変動への対応 (TCFD 提言に基づく開示)

アルプス物流グループでは、気候変動といった将来の不確実性に対処することは、持続的な企業価値向上ならびに持続可能な社会の実現に資するものであると考え、全社で環境課題に取り組んでいます。当社グループは2023年9月にTCFDへの賛同を表明しました。取り組みを一層進めていくとともに、TCFDの開示推奨項目に沿って情報開示に努めています。



### ガバナンス

当社グループは、取締役会の直下にサステナビリティ推進委員会を設置し、同委員会においてサステナビリティに関わる活動方針を決定し、気候変動関連課題を含む主要なESG課題について協議・検討を行っています。サステナビリティ推進委員会の委員長は、ESG担当役員が務め、年に2回委員会を開催しています。サステナビリティ推進委員会は、主要なESG課題に沿って設定した3つのワーキンググループ (E環境WG、S社会WG、GガバナンスWG) で構成されていますが、外部・内部環境の変化に伴って今後適宜見直しを行っています。気候変動課題については、サステナビリティ推進委員会が決定した活動方針に従い、各WGで具体的な取り組みを実施し、重要度に応じて取締役会に諮る体制を取っています。サステナビリティ推進委員会において審議・検討した、E環境、S社会、Gガバナンスに関する重要事項や活動実績などは、年2回取締役会に報告しています。

### リスク管理

当社グループでは、経営企画部門および人事総務部門が主管となり、全社的なリスク情報を把握し、管理する体制の構築・整備に取り組んでいます。

気候変動関連リスクに関しては、サステナビリティ推進委員会、経営企画部および品質環境部が中心となり、気候変動関連のリスクと機会を特定し、リスクを軽減するための対策、取り組みを各事業所や関係部署と共働して対策を検討・実行し、進捗状況を管理するとともに、経営層への報告、提言を行う体制を敷いていきます。

また、リスクの重要度に応じて、サステナビリティ推進委員会がリスク管理状況を取締役会に報告、取締役会においてリスクマネジメントプロセスの有効性を監督するという体制を敷き、全社で気候変動関連リスクの管理に取り組んでいます。

### 戦略

#### 一気候関連のリスクと機会の特定一

当社グループでは、気候変動関連のリスクと機会は、中長期にわたり事業活動に影響を与えると認識しています。当社グループにとっての重要な財務への影響を与える可能性のあるリスクや機会を特定するため、1.5°C~2°C未満シナリオ、4°Cシナリオの複数の将来シナリオを想定し、当社グループを取り巻く外部環境の変化やさまざまな状況下において、重要な財務への影響を与える可能性のあるリスクと機会の洗い出しを行いました。気候関連のリスクと機会の評価に際しては、当社グループの全てのセグメント (電子部品物流セグメント、商品販売セグメント、消費物流セグメント) を対象としています。なお、今後も引き続き当社グループの外部環境の変化等に応じて、適宜重要なリスクと機会の評価の見直しを行い、戦略に反映させていきます。

リスク/機会	分類	リスク/機会項目	発現時期	影響	リスク軽減/機会活用に向けた対策
リスク	移行	(政策・法的リスク) 炭素税の導入 (技術リスク) 低排出技術に移行するためのコストの増加	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV化の開発に応じたEV車両の導入</li> <li>再生可能エネルギーへの転換</li> <li>積載率改善による車両効率の向上</li> <li>自動車のEV化に関する開発状況の情報収集</li> </ul>
		(評判リスク) 気候変動への対策ならびに情報開示が不十分なことにより、企業評価が低下するリスク 評判低下に伴い資本調達コストが増加するリスク	長期	中	
	物理的 (急性リスク)	台風、豪雨、落雷などの異常気象の激甚化 (河川の洪水、土砂災害など)	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時における危機管理本部の設置体制</li> <li>詳細な危機管理フローの整備</li> <li>倉庫の自然災害対策として、土嚢、盛り土、高床 (地面から1m)、キュービクルの屋上設置を実施</li> <li>災害の状況に臨機応変に対応するための迂回ルートの確保</li> </ul>
		海面上昇 (沿岸部に位置する拠点における対策費用や保険料が増加)	長期	中	
	物理的 (慢性リスク)	気温上昇による労働環境の悪化により、人材確保が困難となるリスク	長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部に配置された拠点を把握し、海面上昇のリスクを把握</li> <li>急性リスク同様の対策による電源確保、継続通電可能な再生エネルギー導入検討</li> <li>代替輸送ルートの確保</li> </ul>
			長期	小	
機会	資産効率	物流の効率化	短期~中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外を中心としたモーダルシフトを国内にも展開することを検討</li> <li>効率的な輸送網の構築や積載率の向上 (例: 段積み輸送)</li> <li>共同保管・共同集配など他社との連携</li> <li>資源の有効活用、リサイクル (再資源化) の推進による廃棄物の削減</li> </ul>
		リユース・リサイクル	短期~中期	中	
		業務プロセスの革新・効率化 (DX等)	短期~中期	大	
		高効率設備の導入の推進による、電力使用の低減・費用削減	中期	中	
	エネルギー源	より低排出のエネルギー源の使用	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫屋上への太陽光発電設備導入の推進</li> <li>LED化</li> <li>太陽光発電設備の設置などによる、再生可能エネルギーの導入</li> </ul>
		新技術の使用	短期~中期	中	
		炭素市場への参入	短期~中期	中	
	製品とサービス	低炭素社会に向けた収益機会	短期~中期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同保管・共同集配</li> <li>積載効率向上</li> <li>省力、省電力のマテハン機器</li> <li>国内での長距離、多頻度を中心とした貸切輸送におけるモーダルシフトの導入を検討</li> <li>輸出入におけるモーダルシフト</li> </ul>
		防災対策の強化による事業安定化	中期	中	
	レジリエンス	エネルギー効率化措置の採択による燃料コストの削減	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>土嚢、盛り土、高床、キュービクルの屋上設置等による防災対策</li> <li>迂回ルートや輸送手段の分散</li> <li>予め予測できる自然災害時 (台風・大雪) における計画的な運休 (事前案内)、各拠点BCP対応の実施</li> <li>最適な輸送ルートの設定</li> <li>トラック1台あたりの積載率向上</li> </ul>
資源の代替/多様化による電力調達コストの削減		中期	中		

※短期: 3年以内 中期: 3~10年 長期: 10~30年 小: 1億円以内 中: 1億円~5億円 大: 5億円超

環境への取り組み

シナリオ分析の前提

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオ（1.5°C～2°Cおよび4°C）を参考にしました。

- ・1.5°C～2°Cの世界では、温室効果ガス削減のための規制が強化され、低・脱炭素化が進むことに伴う事業への影響、移行リスクが高まることが考えられます。
- ・4°Cの世界では、規制などの移行リスクのレベルを超越した物理リスクが、異常気象により高まることが考えられます。

リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

1.5°C～2°C未満シナリオ、4°Cシナリオを前提として、当社の主要事業に重要な財務影響を与えるリスクと機会を分析し、リスク低減に向けた対応策と、機会活用に向けた対応策を検討しました。

リスク・機会に対する戦略（移行計画）、レジリエンス

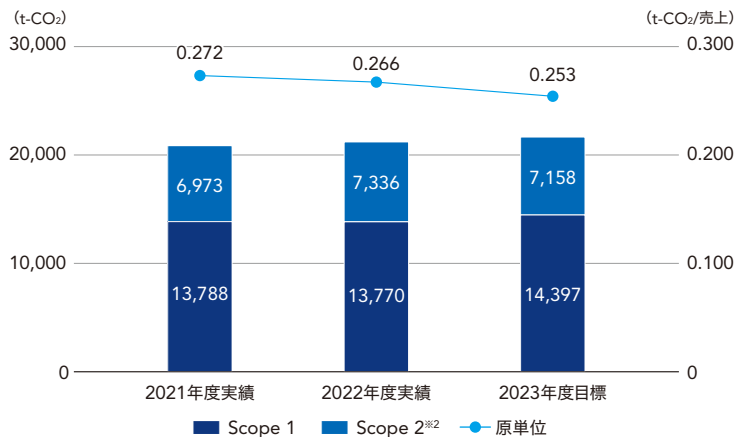
シナリオ分析を実施し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクと機会を特定し、適切な施策を講じることで、当社グループのレジリエンス（対応力）が高まるように今後、中長期的な視点から経営戦略に反映させていきます。

指標と目標

マテリアリティである「事業を通じた環境負荷軽減の取り組み」を実践するため、当社グループは、輸送事業用車両等によるCO<sub>2</sub>排出量（Scope 1）および電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup>（Scope 2）を重要な指標と捉え、削減を目指しています。それぞれの実績値および目標は以下のとおりです。2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は、物流キャパシティ増強により、2021年度と比較して総量は約1.7%の増加となりましたが、原単位では着実に削減しております。

なお、Scope 3については、2024年度の開示に向けて検討を進めています。

CO<sub>2</sub>排出量（Scope1+2）（対象：アルプス物流単独、流通サービス）



※1 太陽光発電による電力使用量を除く  
 ※2 マーケット基準

環境負荷軽減の取り組み

省エネ・省資源の取り組み

当社グループは、倉庫における照明器具のLED化をはじめ、エネルギー使用量の削減に努めています。2022年度にはアルプス物流単独の約8割の拠点にてLED照明へ切り替えました。また、国内施設では初めて、横浜営業所倉庫の屋上に大型の太陽光発電設備を導入しました。



今後も新たな倉庫を建設する際には自家使用を前提とした太陽光発電設備を標準装備とし、再生可能エネルギーの活用に取り組みすることでCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ります。

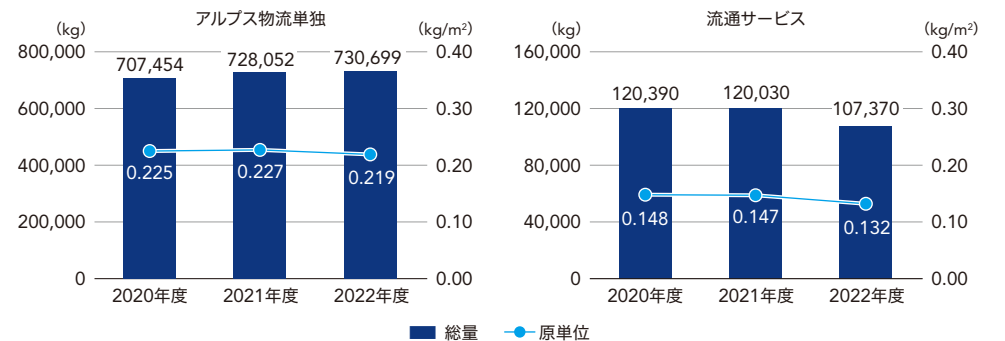
廃棄物削減の取り組み

当社グループは梱包材料の使用量、廃棄量を削減するため、お客様と相談し、繰り返し使用が可能な通い箱を導入するなど取り組みを続けています。貨物の運搬時に使用するプラスチックフィルムは、貨物の保護や荷崩れ防止のために必要不可欠ですが、巻き方の工夫で使用量を減らすとともに、リサイクルを強化・推進しています。一部のお客様の要望を受け、プラスチックフィルムの代替えとしてラッシングベルト<sup>※3</sup>等の活用も行っています。

また、社内オフィスでの書類の電子化を促進するとともに、お客様のシステムと当社のシステムをEDI連携（電子データ交換）することで梱包明細書や納品書などのペーパーレス化を進め、紙の廃棄を抑えるよう努めています。

※3 貨物を固定するためのベルト

廃棄物排出量（実績）



汚染予防の取り組み

物流事業者として、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）や大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）の排出量を抑えることは、大きな責務です。当社グループではエコドライブを推進しており、走行距離・燃費を管理し、急のつく運転（急発進・急加速）を行わない、アイドリングストップなどを徹底しています。

また、当社では自家用車両はもちろん事業用車両の入れ替え時にはハイブリッド車の選択を推奨しており、2022年度は2tトラック2台を導入しました。

